

自然関連のリスク・機会の 管理と開示見出し

TNFDベータ版フレームワークv0.2の解説



2022年6月、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）は自然関連のリスク・機会の管理と開示のためのベータ版フレームワークv0.2を公表しました。自然に関する指標と目標の設定やセクター別の追加ガイダンスに対するアプローチを中心に、その概要を解説します。

概要

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）は、自然関連のリスク・機会の管理と開示のためのベータ版フレームワークv0.2を公表しました。

2022年3月に公表されたベータ版フレームワークv0.1には、五大洲すべてにわたる37の国・地域で活動する130以上の市場関係者とステークホルダーから500件以上のフィードバックが寄せられ、市場関係者からは多くの好意的な反応があったといわれています。

今回公表されたベータ版フレームワークv0.2では、v0.1に含まれるTNFDの推奨開示（戦略、ガバナンス、リスク管理、指標と目標）や自然関連のリスク・機会を評価するためのLEAPアプローチ（Locate：発見、Evaluate：診断、Assess：評価、Prepare：準備）といった基本概念は変更されていませんが、主に以下のような改善や追加が行われています。

- 自然に関する指標と目標の構成に関するドラフト案、パイロット・テストへの参加者をサポートするための具体的な評価指標の例
- LEAPアプローチの一部である優先地域の特定（Locate）および自然への依存と影響に関する評価（Evaluate）の実施に関する詳細な追加ガイダンス
- 将来的に策定される市場関係者向けの追加ガイダンスについての概要（国際サステナビリティ基準審議会（ISSB審議会）のアプローチに沿った、セクター別ガイダンスの説明を含む）
- ベータ版フレームワークv0.1の中で公表された「金融機関のためのLEAPアプローチ（LEAP FI）」の改良
- ベータ版フレームワークのパイロット・テスト（2022年7月1日から2023年6月1日の期間に実施）に関心のある市場関係者向けの実践ガイダンス

今後は、2023年9月に予定されている最終的なTNFD提言の公表に向けて、2022年11月と2023年2月の2回にわたってベータ版ドラフトの公表が予定されています。

ベータ版フレームワークv0.2で新しく追加された内容

自然に関する指標と目標

TNFDは市場関係者のニーズ、つまり戦略やガバナンス、リスク管理、資本配分の意思決定に関する明確でシンプルかつ比較可能な情報開示を求める声と、自然科学の複雑さとのバランスをとることを図りながら、自然への依存・影響やリスク・機会を評価するアプローチを開発しています。

ベータ版フレームワークv0.2では自然に関する指標と目標に関するアプローチが新しく提示され、その中では、組織内部での分析のための評価指標 (assessment metrics) と外部に開示するための開示指標 (disclosure metrics) が明確に区別されています。これは、財務管理および財務報告と同様に、自然関連の情報開示においても、組織の内部で分析されたリスク管理と意思決定に関する情報の一部を、外部に開示することが想定されるためです。

またTNFDにおいてもTCFDと同様に、まずはセクター横断的な指標に焦点が当てられていますが、各セクター固有の指標についても、今後の追加ガイドンスにおいて公表される予定です。なお、開示指標については、2023年9月の最終提言の公表まで最終決定を行わないとされています。

ベータ版フレームワークv0.2においては、上述のような指標と目標に関する体系的な整理が行われるとともに、自然への依存・影響に関する具体的な評価指標が例示されています。これらの評価指標はTNFDに参画している16のナレッジ・パートナーをはじめとする科学分野における組織および基準設定団体が推奨している指標や、既に市場で使用されている指標から導き出されたものであり、パイロット・テストにおいてLEAPアプローチに沿った依存・影響の評価を試験的に実施する企業をサポートするために設定されました。今後は、v0.2において公表された依存・影響に関する評価指標に加えて、リスク・機会および対応策に関する評価指標や開示指標に関する例示が拡張されていく予定です。

自然に関する指標と目標の設定には多くのステークホルダーが関与していますが、それぞれの取組みはまだ発展途上の段階にあり、利用可能なデータや測定技術、投資家の期待、規制要件等は今後変化することが想定されます。TNFDはこうした変化に確実に対応していくため、開発アプローチの一環としてレビュープロセスを設けることを推奨しています。具体的には、2023年9月の最終提言の公表までに12カ月間にわたるパイロット・テストを実施してフィードバックを入手し、自然への依存・影響やリスク・機会を評価し管理することを可能にする一連の指標を策定することが予定されています。

TNFDの目標設定に向けた初期的な検討

指標と目標および関連するデータを検討するにあたっては、グローバル（各国が協調して取り組む国際的な方針）、ナショナル（各国の法規制）、ローカル（ビジネスと自然が接する生態系）という3つのレベルにおける取組みが整合している必要があると考えられます。

気候変動に関する国際的枠組みにおいては、この3つのレベルから成る「行動体系」が十分に開発されています。一方で、自然の損失に対処し、国際的な目標を達成するための世界的な行動においては、こうした「行動体系」は議論の最中にあり、ほとんど未完成の状態です。そこで、TNFDはグローバル、ナショナル、ローカルの3つのレベルにおいて、自然関連の目標の策定主体と連携しています。



例えばグローバルレベルでは、国連SDGsおよび国連生物多様性条約（CBD）のCOP15で交渉が進められている「ポスト2020生物多様性枠組」（2021年以降の生物多様性に関する新たな国際目標）との整合性が図られています。またローカルレベルにおいても、「自然に関する科学に基づく目標設定（SBTs for Nature）」によって開発されている、企業を対象とした目標設定アプローチが考慮されています。

追加ガイダンス

ベータ版フレームワークv0.1に対して寄せられたフィードバックの1つに「多くの市場関係者は自然や自然関連のリスク・機会を評価するというところに馴染みがなく、詳細な追加ガイダンスが有用である」との指摘がありました。こうした声を受けて、今回のベータ版フレームワークv0.2は、LEAPアプローチに関する追加ガイダンスとともに、フレームワークの潜在的な適用可能性を試すことに興味のある企業や金融機関に向けたパイロット・テストに関するガイダンスを含んでいます。

TNFDが提案するセクター分類と優先的に取り組むべきセクターに対するアプローチ

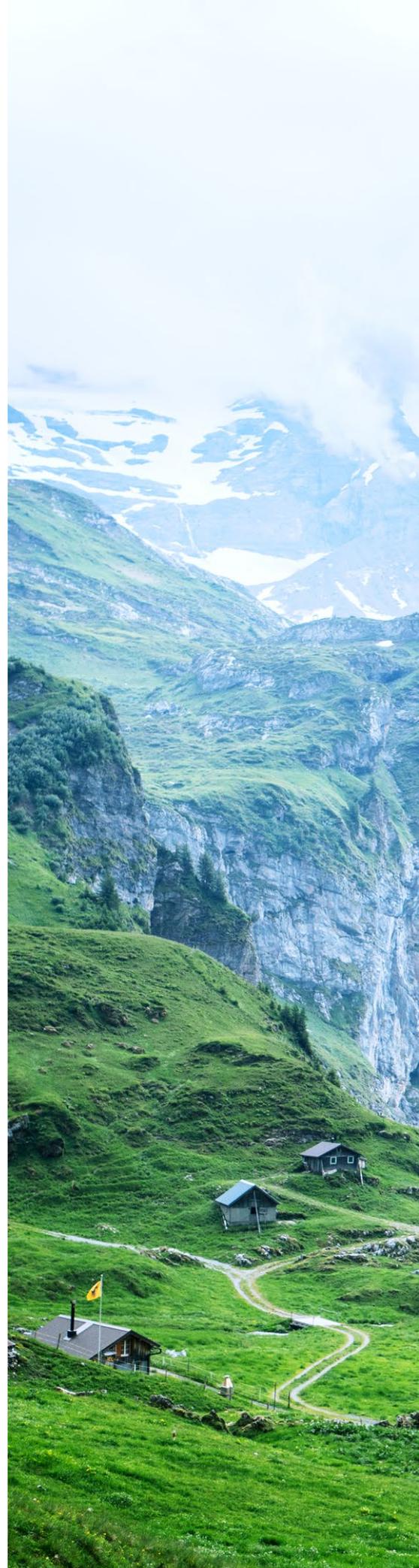
さらにTNFDはセクター固有のガイダンスとシナリオの活用に関するガイダンスを開発中であり、2022年11月と2023年2月に公表されるベータ版フレームワークでは、コンサルテーション・ドラフトが提供される予定です。これらのガイダンスは、さまざまなセクター・産業分類体系との互換性が考慮され、それらと相互参照できるように設計される予定です。

金融セクターについては、TCFDで定義された4つの主要なセクター（銀行、保険会社、アセットマネージャー、アセットオーナー）ごとに追加ガイダンスが開発されています。さらにTNFDでは金融セクターの5つ目の分類として「開発金融機関」が追加される予定です。これは当該セクターが多く生物多様性のホットスポットが所在している新興国市場に向けて自然関連融資を行い、自然に対して重要な役割を果たしていると考えられるためです。

またTNFDは、すべての非金融セクターが自然関連のリスク・機会の影響を受けると認識していますが、その中でも優先的に取り組むべき非金融セクターのリストアップを行い、これらのセクターに向けたガイダンスの開発に着手しています。このリストには、食品・飲料、再生可能資源と代替エネルギー、インフラ、採掘・鉱物処理、ヘルスケア、資源転換（化学品等）、消費財、輸送の8つの非金融セクターが含まれています。

金融機関における自然関連のリスク・機会の評価（LEAP FI）

ベータ版フレームワークv0.1の一部として公表されたLEAPアプローチに対しては、幅広い市場関係者から多くの関心や支持、フィードバックが寄せられました。TNFDの推奨開示のドラフトと基本的なLEAPアプローチはセクター横断的に適用されるものですが、TNFDは金融セクターに特有のニーズが存在していることを認識し、金融機関向けのLEAPアプローチ（LEAP FI）の開発と改良を行いました。これは、組織の特徴を捉えた固有性の高いガイダンスを提供する最初の試みであり、ビジネスや投資ポートフォリオに応じて自然に関する評価を開始する「入り口」の方法を明確化しました。LEAP FIは、金融機関がその固有の事業活動やアセットクラス、およびポートフォリオを集約する際の適切なレベル・規模に応じて、LEAPの「Locate：発見」または「Evaluate：診断」フェーズに進むことができるように設計されています。こうしたフレームワークのパイロット・テストを通じて、LEAPアプローチのさらなる開発と改善に向けた継続的な情報提供が行われるものと考えられます。



いま、企業に求められること

TNFDフレームワークのファーストドラフトであるv0.1は、TNFDの推奨開示項目やLEAPアプローチに関する概念的な説明に留まっており、それに基づいて具体的な行動を始めることは難しい状況でした。今回公表されたベータ版フレームワークv0.2においては、Locate、Evaluateフェーズに関する追加ガイダンスや依存・影響に関する指標の例といったパーツが提示され、TNFD開示に向けた方法論が具体化され始めています。企業や金融機関にとって、TNFD開示を現実的に考え始めるための基盤ができあがってきているといえます。

TNFDフレームワークに沿った開示を予定している企業は、フレームワークの開発状況を横目に見ながら、開示を行うために不足している情報を特定し、情報の収集をスタートさせる必要があります。例えば、バリューチェーンの透明化が進んでいない企業にとっては、上流・下流を含むバリューチェーンが関わっている拠点や地域の把握を進めることが一番の優先事項です。こうした情報はLEAPアプローチの第1段階であるLocate（発見）フェーズにおいて優先地域を特定するために不可欠であり、具体的な拠点・地域の情報がなくてはLEAPアプローチによる評価を一巡させることは難しいと考えられます。特に生物由来の原材料を使用して製品・サービスを提供する企業にとっては、自然と直接的に接触しているサプライチェーンの上流の拠点・地域まで遡り、自然に関連するリスク・機会を適切にとらえることが望ましいといえます。

今後、TNFDフレームワークはパイロット・テストの結果等を踏まえ、さらに具体性を持ったものに成熟していくことが想定されます。しかし、方法論が明確に示されたとしても、陸、海洋、淡水、大気を含む「自然」という大きな存在を評価するという取組みが容易でないことは明らかです。早期からデータの整備や一部の事業・製品を対象としたテスト評価を始め、2023年9月の本格的なスタート後に生じる懸念点を可能な限り解決しておくことが、TNFDフレームワークをはじめとするネイチャー・ポジティブに向けた国際的潮流に乗り遅れないために重要となります。

KPMGはTNFDフレームワークの開発を行うタスクフォースのメンバーであり、専門家の知見を活かした生物多様性・自然資本関連支援を行っています。支援サービスに関しては、「[生物多様性に関する課題対応支援](#)」をご覧ください。

本記事は、KPMGインターナショナルが発行した記事「[Nature-related risk and opportunity management and disclosure](#)」を、KPMGインターナショナルの許可を得て翻訳したものに、企業がとるべき行動に関するKPMGジャパンのインサイトを追加したものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとします。

KPMGサステナブルバリュー サービス・ジャパン

sustainable-value@jp.kpmg.com

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンは、持続可能な社会の実現に貢献し、企業の中長期的な価値向上の実現につながる施策や取組みを多方面かつ包括的に支援するためにKPMGジャパン内に組成された組織であり、あずさ監査法人、KPMGあずさサステナビリティ、KPMGコンサルティング、KPMG FASのプロフェッショナルで構成されています。

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-1072

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.